

○8番（深谷渉議員） 8番，公明党の深谷渉でございます。ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので，一般質問をさせていただきます。

今回の臨時国会で，今年度補正予算が11月29日に成立いたしました。その中で，計上された重点支援地方交付金は1兆5,592億円で，内訳は，低所得者の住民税非課税所帯への7万円給付に1兆592億円，物価高対応など地域の実情に応じて柔軟に活用できる分が5,000億円となります。

本市において，迅速な対応で，重点支援地方交付金により，物価高に苦しむ市民の実情に応じた政策の実施をよろしくお願い申し上げます。

それでは，3点にわたって一般質問をさせていただきます。

初めに，生活支援制度についてでございます。

生活困窮者自立支援制度についてであります。

日本では，誰もが安心して働いて自立した生活が送れるように，社会保険制度や労働保険制度が，第1のセーフティーネットとして整備をされております。また，万が一のときも，最低限度の暮らしが維持できるように，生活保護制度が最後のセーフティーネットとしてあります。

平成27年より創設された生活困窮者自立支援制度は，第1のセーフティーネットでは十分に対応できないものの，まだ最後のセーフティーネットである生活保護には至っていない人を早期に支援し，経済的自立だけでなく，日常生活や社会生活の自立なども促す第2のセーフティーネットの役割を担っております。

この制度において，全国の自治体で取り組んでいる必須事業は，自立相談支援事業と居住確保給付金の支給であります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により，令和2年度から4年度まで，自立相談支援件数や，それに基づく支援プランの作成，そして，居住確保給付金の支給が全国的に増加している状況であります。

そこで本市において，令和元年度から本年度までの支援や給付実績状況の推移をお伺いをいたします。

次に，任意事業の取組の状況についてでございます。

生活者困窮者自立支援制度の中での任意事業は，就労準備支援事業，一時生活支援事業，家計改善支援事業，そして，子どもの学習生活支援事業があり，各自治体によって取組にばらつきがあります。

本市では，以前から取り組んでいる子どもの学習生活支援事業がありますが，就労の準備支援事業や家計改善支援事業は，昨年度より取組を始めたところであり，それら3つの任意事業の取組状況をお伺いをいたします。

次に，一時生活支援事業の取組についてのご所見をお伺いをいたします。

任意事業で本市が取り組んでいない事業に，一時生活支援事業があります。この事業は，会社を解雇され社員寮から退去を求められたが預金もなく転居できない，ネットカフェ生活など不安定な居住形態にあり困っている人に，一定期間，宿泊場所や衣類，食事などを提供し，あわせて，

その退所後の見守りや生活支援，就労支援などを行います。県からお聞きしましたところ，来年度もこの事業に取り組む予定のない自治体は，本市を含め6自治体とのことでございます。本市の一時生活支援事業に対するご所見をお伺いをいたします。

次に，2つ目に，予防接種についてお伺いをいたします。

初めに，子宮頸がんを防ぐHPVワクチン，ヒトパピローマウイルスと言いますけども，HPVワクチン予防接種についてお伺いをいたします。令和3年より，接種の差し控えが撤廃されてからの接種状況についてでございます。

HPVワクチンの定期予防接種は，専門家の意見を踏まえ，令和3年11月26日に差し控えの状態を終了させることとなり，基本的に，令和4年4月から個別の積極的勧奨を順次に行うこととなりました。年間1万人以上の女性が罹患し，3,000人近くが亡くなっている子宮頸がん，令和4年中の交通事故死者数が2,610人ですから，この3,000人の死亡者数がいかに深刻な数字か，理解できると思います。

しかも，子宮頸がん罹患者は20代から増え始め，若い子育て世代の女性に多いことから，マザーキラーとも呼ばれている恐ろしいがんでございます。それがワクチン接種で，かなりの高い確率で予防できるのですから，積極的な広報と接種の推進が重要でございます。そこで，本市の令和3年度から，今年度，現在までのHPVワクチンの接種の状況についてお伺いをいたします。

次に，男性へのHPVワクチンの任意予防接種とその助成制度についてご所見を伺います。あまり知られていない男性へのHPVワクチン接種ですが，その意義は，まず，肛門がんや中咽頭がん，尖圭コンジローマなどから男性を守ることができます。そして何より，将来のパートナーへの感染を防ぐという意義があります。接種済みの人が多いほど，集団免疫効果が生まれ，社会全体の感染率が下がることは，新型コロナウイルスのワクチン接種で私たちが経験したことでございます。

男性の接種は，既に約40か国で公費助成されています。早くから男女とも定期接種で公費助成されたオーストラリアは，5年後には子宮頸がんの撲滅が達成されると言われております。

日本でも，山形県南陽市では，今年6月に男性への接種の助成制度が始まりました。しかも，接種費用は，3回分4万8,000円全額助成となります。その他，千葉県いすみ市，群馬県桐生市，埼玉県熊谷市など，男性への助成制度を創設する自治体は広がりを見せております。

本市の男性へのHPVワクチンの任意予防接種と，その助成制度についてご所見をお伺いいたします。

3つ目に，学校給食費の徴収・管理についてお伺いをいたします。

学校給食費の公会計化についてでございます。

初めに，学校給食費の徴収・管理の現状と課題についてでございます。

平成28年の教員勤務実態調査では，判明したことがございました。学校教員の長時間勤務が社会問題化してから，その実態の改善が進んでいるようには見えません。その調査では，小学校の教員の33.4%，中学校教員の57.7%は，過労死ラインの月80時間以上の労働外時間を超えていることが明らかになりました。その状況の是正に向けて，中央教育審議会は，平成31

年1月の答申で、学校給食費などの徴収・管理は、地方公共団体が担っていくべきであると提言をしています。そして、これを受けて、文部科学省は、その年の7月、自治体における学校給食費の公会計化を推進するとともに、保護者からの学校給食費の徴収・管理業務を自治体が自らの業務として行うことを推進するため、学校給食費徴収・管理に関するガイドラインを作成、公表をいたしました。

そこで、本市の学校給食費の徴収・管理の現状と課題について、具体的にお伺いをいたします。

次に、教員の業務負担軽減の観点から、市の会計に組入れ、徴収・管理を市が行う公会計化についてお伺いをいたします。

学校給食費の徴収・管理を公会計に組み入れることは、学校給食費の実施に必要な食材費を歳出予算に計上して支出し保護者から徴収する給食費について、歳入予算として計上することになります。公会計化は、教員の業務負担軽減以外にも、給食費の管理における透明性の向上や徴収における公平性の確保、学校給食費の安定的な実施などの観点からも重要と考えます。

教員の業務負担軽減の観点から、学校給食費の徴収・管理を市の会計に組入れ、市が行う公会計化についてのご所見をお伺いいたします。

以上で、私の1回目の一般質問を終わりにします。ご答弁よろしくお願い申し上げます。

○藤田謙二議長 答弁を求めます。保健福祉部長。

〔中嶋みどり保健福祉部長 登壇〕

○中嶋みどり保健福祉部長 生活困窮者自立支援制度についての3点のご質問にお答えいたします。

1点目の自立相談支援事業の相談件数、住宅確保給付金の支給実績の推移についてでございますが、相談件数につきましては、令和元年度が72件、令和2年度が163件、令和3年度が161件、令和4年度が115件、本年度が9月末現在、71件でございます。

その中で、支援プランを作成した件数につきましては、令和元年度が14件、令和2年度が16件、令和3年度が19件、令和4年度が16件、本年度は9月末現在11件でございます。

また、就労につながりました件数につきましては、令和元年度が14件、令和2年度が12件、令和3年度が10件、令和4年度が12件、本年度が9月末現在9件でございます。

このように、コロナ禍により相談件数は増加しましたが、実際に支援プランを作成した件数は横ばいの状況となっております。

次に、住宅確保給付金の支給実績につきましては、令和元年度が0件、令和2年度が3件、3万2千800円、令和3年度が3件、38万円、令和4年度が6件、7万3千100円と、コロナ禍に増加しましたが、本年度9月末現在0件でございます。

2点目の任意事業の取組状況についてでございますが、本市では、就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習生活支援事業の3つの事業に取り組んでおります。

就労準備支援事業、家計改善支援事業につきましては、茨城県と協定を締結し、広域で事業を実施しております。現在1名が家計改善支援事業に取り組んでおります。

次に、子どもの学習生活支援事業につきましては、生活に困窮する世帯における子どもの学習

支援をはじめ、日常的な生活習慣，居場所づくり，進学に関する支援・助言等を行う事業でございます。本市におきましては，NPO法人に業務を委託し，市内の2つの会場で教室を開催しております。市生涯学習センターでは毎週水曜日と土曜日に，里美文化センターでは毎週火曜日と土曜日に実施しており，現在，合計25名の方が参加している状況でございます。

3点目の一時生活支援事業の取組についてでございますが，本市におきましては，事業所や施設等との連携によって対応できていることから，現状では取り組む予定はございません。

続きまして，子宮頸がんを防ぐHPVワクチン予防接種についてのご質問にお答えいたします。

1点目の令和3年度からの接種状況ですが，令和3年度は国の通知に基づき，HPVワクチン定期接種の情報提供を行い，希望者に対しての接種でしたが，令和4年度からは積極的勧奨が再開となったことにより，定期接種標準年齢である中学1年生から高校1年生相当の女子に対し，令和3年度81回，令和4年度は192回，令和5年度は9月末現在122回となっており，令和4年度の本市の接種率は51.7%と，茨城県平均の47%を上回っている状況でございます。

また，平成25年6月からの差し控えにより接種時期を逃してしまった世帯に対するキャッチアップ接種につきましても，令和4年度から時限的に接種の機会を設けており，令和5年9月末現在，合計379回の接種となっております。

次に，2点目の男性へのHPVワクチンの任意予防接種とその助成についてでございますが，HPV，ヒトパピローマウイルスは性的接触により感染するおそれがありますので，男性のワクチン接種により女性の子宮頸がんのリスクを軽減することにつながりますほか，男性側にとっても肛門がんや咽頭がん等の予防につながることは認識しております。しかしながら，肛門がんや咽頭がんの患者数はごくまれであり，HPVワクチンの定期接種の積極的勧奨が昨年度再開されたばかりですので，まずは対象年齢の女性への接種勧奨を行ってまいります。

また，本市では，健康で快適な市民生活の実現のため，がんの早期発見，早期治療に向けて，肺がん，胃がん，大腸がんの3大がんの検診受診率の向上に取り組んでいるところでございますので，男性へのHPVワクチンの接種費用の助成につきましては，国の動向や県内市町村の動向を注視しながら調査研究してまいりたいと考えております。

○藤田謙二議長 教育部長。

〔西野保教育部長 登壇〕

○西野保教育部長 学校給食費の徴収・管理についてのご質問にお答えをいたします。

学校給食費の公会計化についてのご質問の1点目，学校給食費の徴収・管理の現状と課題についてでございますが，本市の学校給食費につきましては，現在，各学校において徴収事務を行っております。

学校給食費は，毎月，保護者指定口座から学校口座へ引き落としがされ，学校が市へ振り込みを行っております。引き落としができなかった場合には，学校が保護者へ通知し，納入を促しております。これらの事務処理につきましては，通常，学校事務職員が対応しており，未納が続く場合には，管理職や担任教諭等が催促の連絡や，状況によって家庭訪問を行うこともございます。

課題といたしましては，口座引き落としにより現金を取り扱う必要がなくなり，事務負担は軽

減はしましたが、未納者への対応につきましては教職員の心理的負担は否めず、本来担うべき業務に大きな影響が出ているとまでは言えませんが、配慮を要することと認識をしております。

2点目の教員の業務負担軽減の観点から、市の会計に組入れ、徴収・管理を市が行う公会計化についてでございますが、当市におきましては、昨年度、学齢簿システムを導入し、本年度より本格稼働している状況にあります。今後、この学齢簿システムに給食費納入システムを連携させることにより、学校給食費の徴収事務を学校から市教育委員会へ移行する準備を進めているところでございます。

学校給食費を市が行う公会計化につきましては、学校の教職員の業務負担軽減にもつながりますことから、既に徴収事務を市町村に移行している自治体の事例を調査しつつ、その実現に取り組んでまいります。

○藤田謙二議長 深谷議員。

〔8番 深谷渉議員 質問者席へ〕

○8番（深谷渉議員） ただいまご答弁大変ありがとうございました。

2回目の質問をさせていただきます。

初めに、生活困窮者自立支援制度についてでございます。

最初の1項目めでございますけれども、それほど本市では極端には増えてないという状況でありますけれども、確かにコロナ禍のところで、相談件数が増えたという状況が理解をいたしました。

全国的には、令和元年度から令和2年度にかけて3.4倍になったということで、情報がございます。そういった意味で、本市の現時点ではそんなに混乱はなかったという認識でございます。今後とも取組によりしくお願いしたいと思っております。

2つ目の任意事業の取組状況でございますけれども、就労準備支援事業等家計改善支援事業が、昨年度より県と協定を締結して、広域での事業に取り組んでいるところでございますけれども、事業費の負担などの協定内容についてお伺いしたいと思っております。

○藤田謙二議長 答弁を求めます。保健福祉部長。

○中嶋みどり保健福祉部長 ただいまの質問にお答えいたします。

茨城県との協定内容についてでございますが、広域で事業を行うことから、茨城県が民間事業者へ委託して行っており、本市の負担金につきましては、2つの事業ともに総事業費の2分の1を参加市町村で均等割とし、残りの2分の1を全参加市町村の人口割で算定した合計額となり、事業が完了した後、県に支払うこととなっております。

○藤田謙二議長 深谷議員。

○8番（深谷渉議員） 理解をいたしました。そうしますと、事業が委託されなくても均等割、人口割で費用が発生するということであると思っております。そういった内容で理解をいたしました。

次ですけれども、子どもの学習・生活支援事業で生涯学習センター、南の位置としてあります。里美文化センターで行われると、北です。2か所でやっておりますけれども、参加者25名なんですけれども、水府地区と金砂郷地区というのは参加者数があるのかなのか、その辺お聞きしたいと思っております。そして、また、全体の年間で、参加者の推移がどうなっておるのか、お伺いした

いと思います。

○藤田謙二議長 答弁を求めます。保健福祉部長。

○中嶋みどり保健福祉部長 参加者数につきましては、水府地区が1名、金砂郷地区が6名になっております。また、全体の参加者数につきましては、令和元年度が13名、令和2年度が15名、令和3年度が22名、令和4年度が17名でございます。

○藤田謙二議長 深谷議員。

○8番（深谷渉議員） 理解をいたしました。

水府・金砂郷地区は、金砂郷は学習センターのほうに行かれると。水府の方は学習センターでも里美でもいいということをお聞きしましたけども、学習者は大体平均的に20名前後ということで推移をしております。その辺、今後、場所の検討等は、参加者を見ながら検討していただきたいと思っております。

一時生活支援事業の取組についてでございますけれども、現時点で本市が取り組む方向性ではないということで、努力義務化になってくれば、また違ってくるかと思っておりますけれども、そのときは、また広域化ということで取り組まれて、ぜひとも積極的な取組をお願いしたいと思います。

それと2つ目の予防接種に関してでございますけれども、最初の予防接種の回数でご答弁いただいたんですけども、HPVワクチン接種は基本的に1人3回接種というふうに考えると、接種回数3で割った数字が接種人数と考えていいのかどうか。そしてまた、令和4年度の接種率が51.7%となっておりますけれども、対象者が何人なのか、お伺いしたいと思います。

○藤田謙二議長 答弁を求めます。保健福祉部長。

○中嶋みどり保健福祉部長 接種人数につきましては、接種を開始する時期や、現在、何回目まで接種しているかなどによって違いがございますので、接種回数を3で割った数が接種人数ではございません。

接種人数を申し上げますと、令和3年度が33人、令和4年度が78人、今年につきましては、9月末現在74人、合計185人となっております。

次に、本統計につきましては、国の定義上、対象者は13歳の女子のみを指すこととされており、その人数は151人となり、この数字が分母となります。これに対して分子となる接種人数につきましては、13歳から16歳までの1回目に接種した78人となり、これにより、51.7%の接種率となります。

○藤田謙二議長 深谷議員。

○8番（深谷渉議員） おおむね理解をしたんですが、なかなか分かりにくい数字だなという実感がございます。分母と分子の部分が非常にばらつきがあって、対象はあくまでも分母が13歳の女子ということになっていて、それで分子は13歳から16歳までの女子が入ってくるということで、1回目ということで、そこでカウントしているということで、おおむね感覚的に理解をしたつもりでございます。国の定義上そういうふうな数字ということでございます。

県よりも本市は51.7%ということで接種率が上ということでありますけれども、世界的に見れば、このワクチン、かなり進んでいるところはやっぱり70から80%を維持してオーストラリ

アも先ほど言ったように、もう5年後には子宮頸がんが撲滅できるというような状況までなっているとありますから、しっかりこの向上について今後とも進めていただきたいと思います。

そこで、HPVワクチンというのは、2価のサーバリックスと4価のガーダシル、そしてまた、9価のシルガード9とあります。予防効果に違いがあるということでもありますけども、本市の定期接種で使用されているワクチンについてお伺いしたいと思います。

○藤田謙二議長 答弁を求めます。保健福祉部長。

○中嶋みどり保健福祉部長 本市が定期接種に使用しているのは、2価、4価、9価、全てのワクチンとなっております。それぞれのワクチンの接種割合につきましては、2価ワクチンが約3%、4価ワクチンが約44%、9価ワクチンが約53%となっております。

○藤田謙二議長 深谷議員。

○8番（深谷渉議員） ありがとうございます。

やはり、9価ワクチンのほうが予防効果が高いということで、53%ということでもありますので、理解をいたしました。それぞれの対応によっていろいろ違いがあると思うんですけども、引き続き、接種率向上に向けてお願いしたいと思います。

それでは、このワクチンの最後の質問なんですけども、男性のHPVワクチンの任意予防接種と、その助成制度でございますけれども、このワクチンの定期接種化について、厚生労働省は、昨年8月に予防接種ワクチン分科会で検討を始めたようでございます。内容について分かる範囲で結構でございますけれども、お教え願いたいと思います。

○藤田謙二議長 答弁を求めます。保健福祉部長。

○中嶋みどり保健福祉部長 男性へのHPVワクチンの定期接種化に向けての予防接種ワクチン分科会での検討内容についてのご質問にお答えいたします。

令和2年12月、肛門がんや尖圭コンジローマの予防に対するHPV4価ワクチンの適用拡大が、厚労省の薬事・食品衛生審議会の部会で承認されたことを踏まえ、令和4年8月の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会において、4価ワクチンを男性に対しても定期接種として位置づけることの是非について検討を進めるとの提案がされております。

現在、男性を含めたHPV関連がんの基本的知見やワクチンの有効性及び安全性、費用対効果等について審議中でございますので、今後とも国の情報を注視してまいります。

○藤田謙二議長 深谷議員。

○8番（深谷渉議員） ありがとうございます。

男性への接種を進めるということは、やはり女性接種にも追い風となりまして、また、男性への子宮頸がんに対する考え方も変わってくるかと思えます。ぜひとも男性へのHPVワクチンの任意予防接種を積極的に市でも考えていただいて、国等の動向を見ながら、その助成制度も確立していただきたいなと要望をいたします。

3つ目の学校給食費の徴収・管理についてでございます。

最初の現状でございますけれども、認識として教員など関係者から意見の聴取をするとか、また、アンケートを取っての認識がどうなっているのか、その辺の現状をどう把握しているのかお

伺いしたいと思います。

○藤田謙二議長 答弁を求めます。教育部長。

○西野保教育部長 ただいまの2回目のご質問にお答えいたします。

教員などの関係者から意見を聴取する、また、アンケートを取っての認識なのかということでご質問でございますが、学校長会から、毎年、市の教育委員会に人事や予算につきまして要望書が提出をされております。その要望の1つとして、学校給食費徴収事務の市への移行が出ておりますので、全学校の総意ということで認識をしております。

○藤田謙二議長 深谷議員。

○8番（深谷渉議員） はい、分かりました。

それで、教員の業務負担軽減の観点から市の会計に組入れてという②の質問なんですけども、答弁で、学齢簿システムを活用して徴収事務を教育委員会へ移行する準備中ということでお聞きをいたしましたけども、未納者に対しての対応も教育委員会で対応するのか。また、そうだとすると、どのセクションが対応するのか。学校給食センターで行うのか、また、教育総務課で行うのか、また、新たなセクションをおつくりになるのか。その辺の部分をお聞きしたいと思います。

○藤田謙二議長 答弁を求めます。教育部長。

○西野保教育部長 ただいまのご質問にお答えをいたします。

未納者への対応、そして、徴収の体制につきましては、効率的かつ的確な徴収事務ができるよう、今後他の自治体の事例を調査の上で検討を進めてまいりたいと考えております。

○藤田謙二議長 深谷議員。

○8番（深谷渉議員） よろしくお聞きしたいと思います。

また、今もおっしゃっていましたが、ほかの自治体の事例を調査して、今後、実現に向けて取り組んでいかれるということでございますけども、同様に、どのセクションがどう調査、研究していくのか、ちょっとしつこいようなんですけども、もう一度お願いいたします。

○藤田謙二議長 答弁を求めます。教育部長。

○西野保教育部長 ただいまの質問にお答えいたします。

他自治体の事例等の調査自体につきましては、学校給食センターが行いまして、先行している自治体の状況を調査を行います。

そして、その結果を参考としつつ、教育委員会を中心に、その後の検討をしてまいりたいと考えております。

○藤田謙二議長 深谷議員。

○8番（深谷渉議員） 給食センターの、私もしみじみセンターの構成見たんですけども、職員は所長含めて3名ということで、ほかはみんな給食センターの業務の備品の管理とか、安全安心のできる学校給食の配食、また、円滑な運営というところに業務をやっているわけで、なかなかそこまでできないのが現状じゃないかなというふうに考えながらこの質問をまとめておりました。

しっかり今後、調査研究も全体教育で取り組めるように要望いたしまして、私の一般質問を終了いたします。大変ありがとうございました。